

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	67,308,691	70,281,870	131,008,203
経常利益 (千円)	6,081,060	4,949,475	10,054,710
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,621,503	605,299	4,486,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,935,447	982,097	8,118,437
純資産額 (千円)	73,415,991	77,548,449	79,035,748
総資産額 (千円)	122,730,276	138,973,862	131,036,050
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	127.72	21.31	158.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	55.8	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,580,403	3,700,283	9,498,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,077,792	8,237,750	8,540,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,854,706	3,799,862	2,296,093
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,509,063	7,169,247	7,807,308

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	51.68	0.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、株式会社フジシールサウスイーストアジアは平成27年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社フジシールに吸収合併されております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分の見直しをしております。

また、当第2四半期連結会計期間において、PT.Fuji Seal Packaging Indonesia（インドネシア）、Fuji Seal Engineering Co.Ltd（タイ）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では政府や日銀による経済政策や金融政策を背景とした円安基調の継続や原油安の影響により、企業収益や雇用情勢の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国を始めとする新興国経済の停滞など、海外景気の下振れ懸念などもあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいりました。

また、2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率9%を経営指標とする中期経営計画の達成に向け、事業の継続的な成長を通して企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高702億81百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益53億55百万円（前年同期比8.6%減）、連結子会社間の資金の貸借取引などに伴う為替差損の計上により経常利益49億49百万円（前年同期比18.6%減）、また連結子会社Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）の火災事故による操業停止期間中の固定費や製品供給を続けるための外注など生産移管費用及び復旧費用など合計31億52百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益36億21百万円）となりました。なお、特別損失の一部は、保険金で補てんされる予定であります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは売上高225億72百万円（前年同期比2.1%増）、タックラベルは売上高54億90百万円（前年同期比6.3%増）、ソフトパウチは日用品向けが堅調で売上高45億82百万円（前年同期比26.0%増）、機械は乳製品向けが増加し売上高36億48百万円（前年同期比17.1%増）、その他は売上高56億33百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は419億26百万円（前年同期比6.9%増）、また損益面では売上高の増加や生産性の向上などにより営業利益は55億62百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

（米州）

シュリンクラベルは売上高115億79百万円（前年同期比19.4%増、現地通貨ベース1.7%増）、その他ラベルは売上高8億32百万円（前年同期比15.4%増、現地通貨ベース1.7%減）、機械は乳製品向けが堅調で売上高11億35百万円（前年同期比29.9%増、現地通貨ベース10.6%増）となりました。

その結果、米州全体では売上高137億82百万円（前年同期比21.4%増、現地通貨ベース3.4%増）、また損益面では先行投資による減価償却費の増加などにより営業利益10億21百万円（前年同期比11.8%減、現地通貨ベース24.9%減）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルはポーランドの火災事故の影響により売上高57億77百万円（前年同期比19.0%減、現地通貨ベース15.2%減）、機械についても同様の影響を受け売上高13億74百万円（前年同期比22.2%減、現地通貨ベース18.6%減）となりました。

その結果、欧州全体では売上高76億32百万円（前年同期比15.1%減、現地通貨ベース11.1%減）となり、損益面では営業損失8億44百万円（前年同期は営業利益4億13百万円）となりました。

(P A G O)

タックラベルはリバイバルプランによる生産体制整備の遅れなどにより、売上高78億48百万円（前年同期比7.9%減、現地通貨ベース3.6%減）、損益面では営業損失4億79百万円（前年同期は営業損失1億43百万円）となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルなど販売が増加し売上高は9億94百万円（前年同期比24.9%増）となりました。損益面では売上高の増加などにより営業利益35百万円（前年同期は営業損失64百万円）となりました。なお、当期よりセグメント区分を変更しており、前年同期数値を当期ベースに組替えております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,389億73百万円となり、前連結会計年度末と比較し79億37百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が季節的な要因による売上高の増加で43億48百万円増加したこと及び有形固定資産が42億31百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は614億25百万円で、前連結会計年度末と比べ94億25百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が37億76百万円増加したこと及び短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が68億34百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が12億3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億87百万円減少し775億48百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、37億円の収入（前年同期は55億80百万円の収入）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益17億59百万円を計上し、減価償却費33億1百万円、仕入債務の増加額37億80百万円及び保険金の受取額13億33百万円などによる収入と、売上債権の増加額46億3百万円及び法人税等の支払額（又は還付額）23億5百万円などによる支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、82億37百万円の支出（前年同期は50億77百万円の支出）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出81億38百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億99百万円の収入（前年同期は28億54百万円の支出）となりました。これは、借入金の増加額43億42百万円と配当金の支払額5億98百万円などによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少し71億69百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,196百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日 ~平成27年9月30日	-	30,080,978	-	5,990,186	-	6,827,233

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	3,120	10.4
公益財団法人フジシールパ ッケージング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,500	5.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,470	4.9
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,303	4.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,085	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	901	3.0
岡崎成子	大阪府豊中市	901	3.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(リテール信託口 820079255)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	900	3.0
藤尾正明	大阪府豊中市	900	3.0
藤尾弘子	大阪府豊中市	892	3.0
計	-	12,975	43.1

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,349千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 878千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,274千株、年金信託設定分458千株、その他信託分495千株となっております。

2. 上記のほか、自己株式を1,595千株(5.3%)保有しております。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式31千株は、当該自己株式に含めておりません。

3. 株式会社創包は岡崎成子が代表者であり、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。

4. 平成27年9月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成27年9月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベスト メンツ・エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	2,054	6.8

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,595,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,431,500	284,315	-
単元未満株式	普通株式 54,478	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	284,315	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。また、「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式13株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式31,900株(議決権の数319個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	1,595,000	-	1,595,000	5.3
計	-	1,595,000	-	1,595,000	5.3

(注)三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式31,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	欧州担当	Joaquin Muntane ホアキン ムンタネ	平成27年7月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 15名 女性 1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,908,628	8,708,817
受取手形及び売掛金	30,465,399	33,703,367
電子記録債権	3,861,445	4,972,028
商品及び製品	7,394,086	6,587,564
仕掛品	2,639,976	3,423,741
原材料及び貯蔵品	6,270,927	6,449,452
繰延税金資産	960,080	1,032,293
その他	4,666,330	3,679,596
貸倒引当金	115,085	85,601
流動資産合計	64,051,789	68,471,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,177,757	18,950,414
機械装置及び運搬具(純額)	25,124,841	25,806,514
土地	7,069,528	7,075,968
リース資産(純額)	297,571	277,691
建設仮勘定	4,699,301	7,552,644
その他(純額)	882,965	819,992
有形固定資産合計	56,251,965	60,483,226
無形固定資産		
のれん	78,919	68,547
その他	1,476,417	1,576,145
無形固定資産合計	1,555,337	1,644,692
投資その他の資産		
投資有価証券	6,719,660	6,047,640
繰延税金資産	727,920	761,431
退職給付に係る資産	1,128,174	998,380
その他	678,467	655,219
貸倒引当金	77,266	87,988
投資その他の資産合計	9,176,957	8,374,683
固定資産合計	66,984,260	70,502,603
資産合計	131,036,050	138,973,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,468,801	16,880,401
電子記録債務	5,366,230	6,731,620
短期借入金	4,130,139	10,664,933
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	1,560,000
リース債務	70,448	64,707
未払金	4,429,816	3,529,643
未払法人税等	1,575,478	1,494,816
賞与引当金	1,120,087	1,133,129
その他	5,995,523	6,753,997
流動負債合計	38,416,525	48,813,250
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	2,230,000	1,250,000
リース債務	168,654	151,974
繰延税金負債	2,701,523	2,832,153
退職給付に係る負債	3,125,420	3,165,580
その他	358,178	212,454
固定負債合計	13,583,776	12,612,163
負債合計	52,000,301	61,425,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	60,575,272	59,371,761
自己株式	3,301,159	3,208,149
株主資本合計	69,497,389	68,386,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136,681	809,775
繰延ヘッジ損益	12,977	473
為替換算調整勘定	9,651,838	9,762,190
退職給付に係る調整累計額	1,237,182	1,410,878
その他の包括利益累計額合計	9,538,359	9,161,560
純資産合計	79,035,748	77,548,449
負債純資産合計	131,036,050	138,973,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	67,308,691	70,281,870
売上原価	53,076,837	56,602,658
売上総利益	14,231,854	13,679,211
販売費及び一般管理費	1 8,369,601	1 8,324,035
営業利益	5,862,252	5,355,176
営業外収益		
受取利息	19,098	9,018
受取配当金	26,234	23,838
持分法による投資利益	188,265	224,380
その他	148,210	124,173
営業外収益合計	381,808	381,410
営業外費用		
支払利息	32,213	34,533
為替差損	20,887	678,749
その他	109,899	73,827
営業外費用合計	163,000	787,111
経常利益	6,081,060	4,949,475
特別利益		
固定資産売却益	30,909	27,015
その他	108	-
特別利益合計	31,018	27,015
特別損失		
固定資産除売却損	466,097	64,017
火災事故による損失額	-	2 3,152,664
その他	81,626	-
特別損失合計	547,723	3,216,682
税金等調整前四半期純利益	5,564,355	1,759,808
法人税、住民税及び事業税	1,888,201	2,275,941
法人税等調整額	54,651	89,166
法人税等合計	1,942,852	2,365,107
四半期純利益又は四半期純損失()	3,621,503	605,299
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,621,503	605,299

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,621,503	605,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,145	326,905
繰延ヘッジ損益	315	13,451
為替換算調整勘定	1,965,799	537,326
持分法適用会社に対する持分相当額	200,164	426,974
退職給付に係る調整額	62,250	173,696
その他の包括利益合計	1,686,055	376,798
四半期包括利益	1,935,447	982,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,935,447	982,097
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,564,355	1,759,808
減価償却費	2,985,324	3,301,415
火災事故による損失額	-	3,152,664
のれん償却額	14,900	16,479
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,660	19,270
賞与引当金の増減額(は減少)	35,357	12,694
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,812	81,267
持分法による投資損益(は益)	188,265	224,380
固定資産除売却損益(は益)	435,187	37,002
受取利息及び受取配当金	45,332	32,856
支払利息	32,213	34,533
為替差損益(は益)	3,335	424,377
売上債権の増減額(は増加)	4,647,590	4,603,282
たな卸資産の増減額(は増加)	963,898	163,731
仕入債務の増減額(は減少)	4,077,077	3,780,995
未払金の増減額(は減少)	457,571	48,748
その他	224,279	362,269
小計	7,891,977	7,871,239
利息及び配当金の受取額	44,925	30,973
利息の支払額	36,672	33,351
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,319,827	2,305,840
火災事故による支払額	-	3,195,930
保険金の受取額	-	1,333,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,580,403	3,700,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,926,643	8,138,292
有形固定資産の売却による収入	56,764	164,181
無形固定資産の取得による支出	361,079	240,199
投資有価証券の取得による支出	13,045	12,868
貸付けによる支出	27,431	19,624
貸付金の回収による収入	209,389	17,365
その他	15,746	8,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,077,792	8,237,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,597,118	5,022,149
長期借入金の返済による支出	640,000	680,000
自己株式の取得による支出	779	1,036
自己株式の売却による収入	42,202	94,046
配当金の支払額	626,705	598,211
その他	32,304	37,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,854,706	3,799,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	224,211	99,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,576,306	638,061
現金及び現金同等物の期首残高	9,085,370	7,807,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,509,063	1 7,169,247

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社フジシールサウスイーストアジアは当社の連結子会社である株式会社フジシールに吸収合併されましたので、連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間において、PT.Fuji Seal Packaging Indonesia(インドネシア)、Fuji Seal Engineering Co.Ltd(タイ)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成24年3月2日付で自己株式100,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」(以下「株式付与信託口」)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と株式付与信託口は一体であるとする会計処理をしており、株式付与信託口が所有する当社株式や株式付与信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、株式付与信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、株式付与信託口が所有する当社株式数(自己株式)は総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部の自己株式として表示しており、計上額は44,053千円、株式数は31,900株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	3,127,243千円	3,034,507千円
賞与引当金繰入額	423,071	459,692
貸倒引当金繰入額	144,241	6,631

2 火災事故による損失額

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp.zo.o. (ポーランド) の火災事故による操業停止期間中の固定費等や生産移管費用2,262,087千円及び復旧等にかかる費用890,577千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,155,127千円	8,708,817千円
当座借越	646,064	1,539,570
現金及び現金同等物	6,509,063	7,169,247

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	626,705	22	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)142,400株に対する配当金3,132千円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	598,214	21	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年9月30日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)120,200株に対する配当金2,524千円を含んでおります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	598,211	21	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（自己株式）100,000株に対する配当金2,100千円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	598,205	21	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年9月30日現在で株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（自己株式）31,900株に対する配当金669千円を含んでおります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 （注1）	四半期連結 財務諸表計 上額（注2）
	日本	米州	欧州 （注3）	P A G O （注3）	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	38,671,758	11,339,088	8,012,414	8,489,697	795,731	67,308,691	-	67,308,691
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	550,351	9,946	976,330	36,346	110	1,573,085	1,573,085	-
計	39,222,110	11,349,035	8,988,745	8,526,043	795,842	68,881,776	1,573,085	67,308,691
セグメント利益 又は損失（ ）	4,503,179	1,157,541	413,294	143,026	64,098	5,866,891	4,638	5,862,252

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額 4,638千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. P A G Oグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「P A G O」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

P A G O：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	41,163,278	13,561,124	6,855,349	7,707,902	994,215	70,281,870	-	70,281,870
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	762,962	221,728	776,998	140,355	40	1,902,085	1,902,085	-
計	41,926,240	13,782,852	7,632,347	7,848,257	994,256	72,183,955	1,902,085	70,281,870
セグメント利益 又は損失()	5,562,330	1,021,137	844,992	479,681	35,247	5,294,040	61,136	5,355,176

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額61,136千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない損益の調整であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間において、株式会社フジシールサウスイーストアジアがアセアンの生産体制の確立、営業メンバーの現地化を経て、設立当初の主目的を達成したことに伴い、当社の連結子会社である株式会社フジシールに吸収合併されたため、第1四半期連結累計期間より株式会社フジシールサウスイーストアジアの事業を「アセアン」から「日本」にセグメント区分の見直しをしております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	127円72銭	21円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	3,621,503	605,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	3,621,503	605,299
普通株式の期中平均株式数(株)	28,353,920	28,402,901

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
期中平均株式数	従業員持株E S O P信託口	32,691	-
	株式付与E S O P信託口	100,000	83,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・598,205千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年12月1日

(注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行います。

2. 上記の配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。